

再評価チェックリスト

1 事業概要

事業の名称	東京港品川地区複合一貫輸送ターミナル整備事業		評価該当要件	再評価実施時から5年経過
実施主体	東京都(港湾局)	事業所管部署	港湾整備部 計画課	
都市計画決定(当初)	—	事業認可年度(当初)	平成18年度	事業期間: H18年度~H32年度
都市計画決定(最新)	—	事業認可年度(最新)	平成18年度	事業期間: H18年度~R8年度
事業箇所	東京都港区	事業規模	岸壁(-8.5m)(耐震改良)690m他	
事業概要	<p>品川ふ頭は、北海道定期航路の拠点であり、主に取合せ品、自動車、紙・パルプ等を扱う内貿ふ頭として活況を呈している。当ふ頭は、昭和37年(1962年)の供用開始から、既に50年以上経過しており、岸壁や上屋などの施設の老朽化が進んでいる。</p> <p>本事業は、施設の老朽化対策に加えて、ユニット貨物を扱うRORO船の大型化への対応や荷役方法に対応した背後ヤードの再編など、効率的な施設配置とすることを目的として実施している。</p> <p>また、本施設は、東京港第8次改訂港湾計画において、大規模地震等における緊急物資輸送に対応する施設(耐震強化岸壁)として計画され、東京都地域防災計画における海上輸送基地にも位置付けられている。</p> <p>このため、岸壁等の増深・耐震改良、上屋の更新などにより品川ふ頭の再整備を行うものである。</p>			

2 社会経済情勢等の変化(事業の必要性等に関する視点)

社会経済情勢等の変化 (認可時点から変化がある場合は変化・変更内容欄に記載)
(社会経済情勢の変化・変更内容) RORO船の大型化・貨物のユニット化への対応が強く求められていることに変化・変更はない。
(関連計画の変化・変更内容) 本事業に関連する東京港第8次改訂港湾計画の変更はない。
(周辺施設の整備状況の変化・変更内容) 背後ヤードの再編に伴う福利厚生施設の統廃合は整備済である。
(関連する他事業等の進捗状況の変化・変更内容) 関連する他事業は特にない。

3 事業の投資効果(事業の必要性等に関する視点)

定量的効果 B/C	2.0	(前回評価時 2.6)	
現在価値化総便益額(B)	311.8億円	現在価値化総費用額(C)	159.6億円
船型大型化による輸送コスト削減便益	295.8億円	工事費	154.6億円
耐震便益	16.0億円	用地費	0.0億円
		維持管理費	5.0億円
定性的効果	<p>○ユニット貨物の輸送効率の向上等により、首都圏の生活基盤を支えるとともに、移出先の地域産業の安定・発展、地域活力の向上も図れる。</p> <p>○品川地区内貿ふ頭における施設の老朽化対策が図られ、今後もユニット貨物の安定した輸送を維持することができる。</p>		

4 事業の進捗状況(事業の必要性等に関する視点)

事業費の執行状況 (令和元年度末時点)			
	用地費	工事費	合計
全体事業費	0百万円	11,806百万円	11,806百万円
執行済額	0百万円	7,858百万円	7,858百万円
(執行率)		66.6%	66.6%
一定期間を要した背景、地元の理解・協力の状況			
(5年間未着工又は継続等となった原因)			
品川ふ頭は背後ヤードが狭隘であり、かつ、ふ頭を供用しながらの岸壁耐震改良工事であるため、ふ頭利用者と調整をしつつ工事を進めている。			
(地元の理解・協力の状況)			
供用中の施設に対して整備を行うため、施工エリアを細分化し、ふ頭利用者への影響を最小限にするなど、ふ頭利用者の協力を得ながら実施している。			
事業の進捗状況・残事業の内容			
(事業の進捗状況)			
66.6%(事業費ベース)			
(残事業の内容)			
岸壁(-8.5m)(耐震改良)S3/バース 230m			

5 事業の進捗の見込みの視点

事業の実施のめど、進捗の見直し等
施工エリアにおいてふ頭利用者と綿密に行った調整結果を踏まえ、事業期間を見直し、令和8年度完了となる見込み。

6 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性
(新工法の採用など)
特になし。
(事業手法、施設規模等の見直しの可能性)
岸壁の耐震改良は、東京港港湾計画の大規模地震等における緊急物資輸送対応施設に指定され、かつ、東京都地域防災計画における海上輸送基地にも位置付けられていることから、現況の施設規模等を継続して整備していくことが必要である。
その他のコスト縮減の取組
地盤改良等における経済的な工法の選定や建設発生土の再利用など、今後もコスト縮減の取組みに努めていく。

7 対応方針案

総合評価	<p>本事業を実施することにより、ユニット貨物を扱うRORO船の大型化への対応や既存施設の能力不足(背後スペースの不足等)を解消し、物流の効率化を推進することができる。</p> <p>また、品川内貿ふ頭は、東京都地域防災計画における海上輸送基地として位置付けられており、岸壁の耐震改良を行うことにより、大規模地震時の緊急物資輸送対応施設として、都民の生活を支えることができる。</p> <p>本事業の必要性・重要性は高く、中止の場合は上記の整備効果を発揮できないため、着実な効果発現を図ることが適切である。</p>
対応方針案	継続